



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月13日

上場会社名	株式会社D & Mカンパニー	上場取引所	東
コード番号	189A	URL	https://www.dmcompany.co.jp/
代表者（役職名）	代表取締役社長（氏名）松下 明義		
問合せ先責任者（役職名）	取締役管理部長兼 経営企画部長（氏名）南浦 佳孝	（TEL）	06(6456)7036
半期報告書提出予定日	2026年1月14日	配当支払開始予定日	—
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：無		

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）
（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	853	10.2	122	△22.7	152	△3.4	105	△4.0
(注) 包括利益 2026年5月期中間期		105百万円（△4.0%）	2025年5月期中間期		109百万円（—%）			
		1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
2026年5月期中間期		円 銭	円 銭		円 銭			
2025年5月期中間期		46.28	45.99		49.86		49.23	

（注）1. 当社は、2024年5月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2025年5月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2024年6月11日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2025年5月期中間連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円	百万円	%
2025年5月期	10,389	2,196	21.1

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 2,193百万円 2025年5月期 2,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年5月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、年次で業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年5月期中間期 | 2,286,000株 | 2025年5月期 | 2,268,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年5月期中間期 | 一株 | 2025年5月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2026年5月期中間期 | 2,274,098株 | 2025年5月期中間期 | 2,199,114株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の通商政策等の影響により企業収益の改善に一部足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループのビジネスモデルは、医療・介護事業者を主要なターゲットとしております。現在、医療業界は経営面と人材確保の課題に直面しております。経営面では厚生労働省による通常2年ごとの診療・介護報酬の改定に基づいた、いわば公定価格による運営が行われ、2026年度診療報酬改定においては、物価や賃金上昇、人手不足等の環境変化への対応を重点課題とする基本方針が示されており、医療機関の収益改善に一定のプラス要因となることが期待されるものの、抜本的な経営環境の改善にはなお至っておりません。特に赤字を抱える法人においては、診療報酬改定のみでは収支構造の改善が十分とはいえず、キャッシュ・フローの改善や経営戦略の見直し、財務基盤の強化といった主体的な経営改善の取組みが一層求められており、その過程において当社グループの診療・介護報酬債権等買取サービスやコンサルティングサービスが果たす役割は一段と高まっていると認識しております。同様に、人材の確保も大きな課題であり、専門知識を持つ人材の紹介やM&Aへの需要が引き続き高まると考えております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護・福祉に携わる方々の経営サポートを行うため、ファクタリングをはじめとする資金支援（F&Iサービス）、コンサルティング（C&B rサービス）、人材支援（HR&OSサービス）をワンストップで提供してまいりました。これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は853,926千円（前年同期比10.2%増）、営業利益は122,795千円（前年同期比22.7%減）、経常利益は152,606千円（前年同期比3.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は105,244千円（前年同期比4.0%減）となりました。

なお、通期連結業績予想に対する当中間連結会計期間の進捗率は、売上高で50.1%である一方、営業利益で61.4%、経常利益で66.6%となっており、前年同期比では減益となったものの、利益面を中心に高い進捗を示しており、通期計画に対して堅調に推移しております。

当社グループは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要なサービスは①F&I（ファイナンス&インベストメント）、②C&B r（コンサルティング&ビジネスリノベーション）、③HR&OS（人材&アウトソーシング）の3つのサービスであり、複合的に医療機関等に提供することにより事業展開しております。当中間連結会計期間におけるそれぞれのサービスの区別の経営成績は次のとおりであります。

① F&Iサービス

当サービスには、診療報酬債権等譲渡に基づく資金支援やリース等が含まれます。ファクタリングにおける取組案件の見直しが前期で概ね完了し投資資産残高は増加に転じております。一方で、前年同期は解約案件が多かったことから解約に伴う手数料収入が相対的に高水準であったため、その反動もあり、売上高は347,817千円（前年同期比3.3%減）、売上総利益は223,380千円（前年同期比8.6%減）となりました。

② C&B rサービス

当サービスには、経営診断、コスト削減コンサルティング等が含まれます。大型医療機器等の物販売上計上に加え、資金調達に関するコンサルティングサービスも堅調に推移したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は314,439千円（前年同期比20.2%増）、売上総利益は115,570千円（前年同期比32.7%増）となりました。

③ HR&OSサービス

当サービスには、人材紹介や人材派遣及び外国人就労支援、アウトソーシングサービス等が含まれます。特定技能を中心とした外国人材紹介、経営人材、経理・労務管理業務人材の紹介に注力したほか、前年第2四半期より開始した調剤薬局業務オペレーションのアウトソーシングサービスの増収寄与もあり、当中間連結会計期間の売上高は191,669千円（前年同期比25.0%増）、売上総利益は81,635千円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、10,389,478千円となり、前連結会計年度末に比べ1,108,250千円増加いたしました。

これは主に、営業貸付金が134,498千円減少したものの、買取債権が846,333千円、現金及び預金が339,075千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、8,193,292千円となり、前連結会計年度末に比べ1,032,482千円増加いたしました。

これは主に、短期借入金が890,644千円、転換社債型新株予約権付社債が195,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、2,196,185千円となり、前連結会計年度末に比べ75,767千円増加いたしました。

これは、配当金の支払い45,360千円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上が105,244千円あったことにより、繰越利益剰余金が59,884千円増加したこと並びに新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,750千円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ389,278千円増加し、843,214千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、657,303千円の支出（前年同期は1,334,418千円の収入）となりました。これは主に、買取債権の増加に伴い846,333千円の資金を投下した一方で、営業貸付金の減少による134,498千円の収入があったこと等によるものであります。なお、買取債権の増加に伴う資金支出は、将来の手数料収入等の拡大につながる投資的性格を有しております。当該営業キャッシュ・フローのマイナスは、当社の収益基盤拡大に向けた前向きな動きであると認識しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは47,326千円の収入（前年同期は33,426千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の解約による収入54,028千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、999,255千円の収入（前年同期は801,943千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払い45,243千円があったものの、短期借入れによる収入890,644千円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入193,176千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「（1）経営成績に関する説明」に記載のとおり、当中間連結会計期間は前年同期比で増収減益となりましたが、現時点では2025年7月14日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。同業績予想に対する営業利益の進捗率は既に6割を超えており、計画に対して堅調に推移しているものと認識しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	583, 357	922, 432
売掛金	146, 956	206, 230
買取債権	7, 441, 156	8, 287, 489
リース債権及びリース投資資産	103, 095	89, 053
営業貸付金	777, 099	642, 601
その他	74, 610	78, 503
貸倒引当金	△33, 952	△37, 725
流动資産合計	9, 092, 322	10, 188, 585
固定資産		
有形固定資産	60, 193	66, 848
無形固定資産	1, 096	2, 282
投資その他の資産		
投資その他の資産	130, 587	127, 238
貸倒引当金	△2, 972	△2, 972
投資その他の資産合計	127, 615	124, 266
固定資産合計	188, 905	193, 397
繰延資産	—	7, 495
資産合計	9, 281, 227	10, 389, 478
負債の部		
流动負債		
買掛金	9, 983	60, 728
短期借入金	5, 657, 194	6, 547, 838
1年内返済予定の長期借入金	432, 283	603, 718
リース債務	20, 025	19, 643
未払金	60, 339	52, 788
未払法人税等	45, 485	54, 384
未払消費税等	23, 083	13, 550
賞与引当金	7, 000	19, 649
役員賞与引当金	8, 250	—
その他	72, 066	19, 305
流动負債合計	6, 335, 712	7, 391, 606
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	195, 000
長期借入金	785, 593	574, 217
リース債務	20, 165	13, 034
資産除去債務	19, 338	19, 433
固定負債合計	825, 096	801, 685
負債合計	7, 160, 809	8, 193, 292
純資産の部		
株主資本		
資本金	471, 315	478, 065
資本剰余金	441, 315	448, 065
利益剰余金	1, 207, 788	1, 267, 672
株主資本合計	2, 120, 418	2, 193, 802
新株予約権	—	2, 383
純資産合計	2, 120, 418	2, 196, 185
負債純資産合計	9, 281, 227	10, 389, 478

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	774, 551	853, 926
売上原価	366, 330	433, 339
売上総利益	408, 220	420, 586
販売費及び一般管理費	249, 263	297, 791
営業利益	158, 956	122, 795
営業外収益		
受取利息及び配当金	696	2, 056
保険解約返戻金	—	26, 124
雑収入	4	1, 640
営業外収益合計	700	29, 821
営業外費用		
支払利息	15	—
貸倒引当金繰入額	50	—
上場関連費用	1, 617	—
雑損失	—	9
営業外費用合計	1, 682	9
経常利益	157, 974	152, 606
税金等調整前中間純利益	157, 974	152, 606
法人税、住民税及び事業税	45, 232	48, 733
法人税等調整額	3, 087	△1, 371
法人税等合計	48, 319	47, 361
中間純利益	109, 655	105, 244
親会社株主に帰属する中間純利益	109, 655	105, 244

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	109,655	105,244
中間包括利益	109,655	105,244
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	109,655	105,244

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	157,974	152,606
減価償却費	4,317	7,165
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,438	3,773
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	12,649
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,800	△8,250
受取利息及び受取配当金	△14,846	△24,809
支払利息	68,438	82,078
売上債権の増減額（△は増加）	△31,142	△59,274
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	23,285	15,970
買取債権の増減額（△は増加）	1,304,400	△846,333
営業貸付金の増減額（△は増加）	△62,502	134,498
仕入債務の増減額（△は減少）	5,406	50,744
未払消費税等の増減額（△は減少）	△785	△9,533
その他	3,956	△75,873
小計	1,442,264	△564,586
利息及び配当金の受取額	15,157	24,562
利息の支払額	△73,245	△81,927
法人税等の還付額	754	3,089
法人税等の支払額	△50,512	△38,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334,418	△657,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△3,800
定期預金の解約による収入	12,000	54,028
出資金の払込による支出	△9,000	—
差入保証金の差入による支出	△29,472	△360
有形固定資産の取得による支出	△2,954	△2,132
有形固定資産の売却による収入	—	1,218
無形固定資産の取得による支出	—	△1,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,426	47,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,471,006	890,644
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△197,184	△239,941
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	193,176
リース債務の返済による支出	△9,906	△9,594
株式の発行による収入	625,822	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,000	13,500
新株予約権の発行による支出	—	△3,286
配当金の支払額	△7,670	△45,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801,943	999,255
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	499,047	389,278
現金及び現金同等物の期首残高	347,168	453,936
現金及び現金同等物の中間期末残高	846,215	843,214

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。